



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 イー・アクセス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 千本 倖生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経理本部長 (氏名) 山中 初 TEL 03 (3588) 7570
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 平成22年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,117	△10.7	4,485	△9.1	4,076	124.1	2,493	440.1
22年3月期第1四半期	21,416	△11.7	4,935	41.1	1,819	—	462	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,689	13	1,513	66
22年3月期第1四半期	295	26	85	94

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	86,827	14,656	14,155	16.3	8,008	24		
22年3月期	86,864	13,155	12,648	14.6	6,981	37		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,155百万円 22年3月期 12,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	600	00	600	00	600	00	600	00	2,400	00
23年3月期	1,800	00								
23年3月期(予想)			200	00	200	00	200	00	2,400	00

- (注) 1 当四半期における配当予想の修正有無：無
 2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
 3 23年3月期第1四半期末配当金の内訳 特別配当 1,800円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	190,000	—	25,000	—	12,600	—	9,000	—	2,894	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,449,584株	22年3月期	1,447,496株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	1,448,575株	22年3月期1Q	1,420,314株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成22年6月に開催いたしました当社およびイー・モバイル両社の株主総会決議を経て、平成22年7月1日にイー・モバイルを株式交換により完全子会社といたしました。平成22年5月12日にリリースいたしました「平成23年3月期の業績予想」に関する補足説明について」に記載の通り、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）（以下、「企業結合会計基準」といいます。）上は「逆取得」に該当することになるため、連結財務諸表は、平成22年7月1日にイー・モバイルが当社を取得したものととして会計処理し、その後の当社の連結財務諸表はイー・モバイルの財務諸表が基準となります。そのため、平成23年3月期連結会計年度の業績予想につきましては、イー・モバイルの財務諸表を基準とした連結業績予想を記載しております。

上記に記載した連結業績予想数値は、イー・モバイルの通期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の損益計算書計上額に、当社及び当社の連結子会社の第2四半期以降（平成22年7月1日から平成23年3月31日）の連結損益計算書を連結した金額となっております。

このため、「3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）」の対前期増減率につきましては全て「－」表記となっております。

また、通期で予想を行っているため第2四半期連結累計期間の予想数値は記載しておりません。

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	73,000	△5.2	16,800	△3.4	14,100	△6.2	8,400	△16.1	2,751	89

(注) 業績予想数値の当四半期における修正有無：無

通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は記載しておりません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
第1種優先株式										
22年3月期	1,693,437	50	1,693,437	50	1,693,437	50	1,693,437	50	6,773,750	00
23年3月期	1,862,187	50								
23年3月期(予想)			1,862,187	50	1,862,187	50	1,862,187	50	7,448,750	00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	15
(1) 四半期貸借対照表 (個別)	15
(2) 四半期損益計算書 (個別)	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、ADSL市場の成熟化によりADSL契約数の減少が緩やかに続く中、価格に敏感な消費者層に向け、FTTHとの料金格差、導入の容易性、サービスエリアの広さなど、ADSLの優位性をいかしたサービスの訴求を行い、提携するISP・パートナー企業と連携して顧客獲得施策の促進及び解約抑止策の強化に努めました。

一方、モバイル事業を営むイー・モバイル株式会社（以下、「イー・モバイル」といいます。）におきましては、量販店におけるノート型パソコンやネットブックとデータカードの組み合わせだけでなく、携帯ゲーム機や携帯音楽端末、タブレット端末など多様化するWi-Fi対応機器と3G一体型モバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi（ポケットワイファイ）」を組み合わせた販売により、新たな利用シーンの創出やユーザー層の拡大を図りました。また、屋外サービスエリアの拡大に加え首都圏を中心とした地下鉄や地下街のエリア化を重点的に進め利便性の向上を図るとともに、ショップ展開やコールセンターの強化などサポート体制作りに取り組み、顧客満足度の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、ADSL契約数の減少により、19,117百万円と前年同四半期に比べ2,299百万円（10.7%）の減少となりました。営業利益につきましては、前年合併した株式会社アッカ・ネットワークスとの統合効果によりコスト削減が進んでいるものの、売上高の減少に伴い前年同四半期に比べ450百万円（9.1%）減少し、4,485百万円となりました。一方、経常利益はイー・モバイルにおける契約数が順調に伸び業績が改善したことから当社の持分法による投資損失額が大幅に減少し、4,076百万円と前年同四半期に比べ2,257百万円（124.1%）増加いたしました。これにより四半期純利益は2,493百万円となり、前年同四半期に比べ2,032百万円（440.1%）の大幅な増加となりました。

なお、平成22年3月31日に当社と持分法適用関連会社のイー・モバイルの間で締結いたしました株式交換契約及び平成22年5月12日に締結した株式交換契約の変更に関する覚書については、平成22年6月開催の両社株主総会にて承認されました。これにより当社は、平成22年7月1日付でイー・モバイルの発行済株式を全部取得し、イー・モバイルを完全子会社化いたしました。また、本経営統合に先立ち、イー・モバイルは、資本充実を目的として平成22年6月30日に払込金額の総額約45,000百万円（うち約17,000百万円は当社を割当先とする）の第三者割当増資を実施しております。

これまでイー・モバイルは持分法適用関連会社であったことから、イー・モバイルの売上高及び営業利益は当社グループの連結業績に計上されておりましたが、第2四半期連結累計期間以降の連結業績については、前述のイー・モバイルとの株式交換が会計上の逆取得に該当するため、イー・モバイルの業績に当社および当社の連結子会社の第2四半期以降の業績が連結される形となります。

今後は、当社とイー・モバイルが持つ通信ネットワークの統合、販売チャネルの統合、リソースの活用、効率的な設備投資などの戦略的統合を図り、固定通信とモバイル通信を融合しながら多様で革新的な取り組みを行い、この取り組みを通じて当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ネットワーク事業

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	%
売上高	18,369	16,157	△2,213	△12.0
セグメント利益又は営業利益	4,744	4,345	△399	△8.4

ネットワーク事業におきましては、前述の通り、新規顧客の獲得や解約防止に努めたものの、解約数が新規契約数を上回ったことにより、平成22年6月末現在におけるADSL契約数は220万契約となりました。これにより当第1四半期連結累計期間の売上高は16,157百万円となり、前年同四半期に比べ2,213百万円（12.0%）減少いたしました。これにより、セグメント利益につきましても、前年同四半期の営業利益より399百万（8.4%）減少し4,345百万円となりました。

② デバイス事業

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	%
売上高	3,113	2,960	△153	△4.9
セグメント利益又は営業利益	191	138	△53	△27.7

デバイス事業におきましては、端末の供給先であるイー・モバイルの新規契約が「Pocket WiFi」の好調な販売に伴い増加し当社の出荷台数も増加いたしました。データカードの端末価格の低下の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,960百万円となり、前年同四半期に比べ153百万円(4.9%)減少いたしました。セグメント利益につきましても、売上高の減少により138百万円となり、前年同四半期の営業利益に比べ53百万円(27.7%)減少いたしました。

③ モバイル事業

モバイル事業を営む関連会社のイー・モバイルにおいては、前述の通り、セット販売によるモバイルデータの顧客獲得に加え、各種Wi-Fi対応機器と3G一体型のモバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi」を組み合わせた販売が引き続き好調に推移いたしました。これらにより、当第1四半期連結累計期間の契約純増数は18.6万契約、平成22年6月末現在における累計契約数は253.7万契約となり、前年同期末に比べ86.5万契約増加いたしました。また、全国人口カバー率は91.5%となっております。

このような契約数の増加に伴い売上高が増加したことによりイー・モバイルの業績は大きく改善し、営業利益は黒字となりました。このため当第1四半期連結累計期間におけるセグメント損失は、持分法による投資損失40百万円(前年同四半期の持分法による投資損失2,578百万円)にとどまり、前年同四半期に比べ2,538百万円改善いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ29,097百万円、15,088百万円及び2,435百万円となり、前連結会計年度末に比べそれぞれ16,612百万円、848百万円および180百万円の減少となりました。流動資産の減少は主に現金及び預金の減少(13,004百万円)、売掛金の減少(2,260百万円)、関係会社未収入金の減少(804百万円)、繰延税金資産の減少(442百万円)によるものであり、有形固定資産及び無形固定資産の減少は減価償却によるものであります。また、投資その他の資産は39,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,625百万円の増加となりました。これは主にイー・モバイル株式の取得による関係会社株式の増加(17,144百万円)、関係会社長期未収入金の増加(446百万円)によるものであります。これらの結果、資産合計は86,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は24,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円の増加となりました。これは買掛金の減少(595百万円)、未払金の減少(2,376百万円)、未払費用の減少(1,276百万円)、未払法人税等の減少(1,716百万円)があったものの、短期借入金の増加(3,000百万円)、1年内償還予定の社債の増加(3,000百万円)等があったためであります。固定負債は47,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,737百万円の減少となりました。長期借入金は2,303百万円増加いたしました。減少要因として社債の減少3,505百万円、長期割賦債務の減少446百万円などがあったためであります。これらの結果、負債合計は72,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,538百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は14,656百万円となり、前連結会計年度末より1,501百万円増加いたしました。これは四半期純利益2,493百万円を計上し、剰余金の配当911百万円を実施したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13,896百万円減少し、12,215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3,297百万円収入が減少し、1,349百万円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,164百万円に非資金損益項目である減価償却費1,779百万円を加えた収入と、未払金の減少2,059百万円及び法人税等の支払い3,004百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ17,721百万円支出が増加し、19,059百万円の支出となりました。この主な要因は、イー・モバイル株式の取得17,000百万円、拘束性預金の増加892百万円、ネットワーク事業における機械設備、端末設備の取得928百万円及び基幹システム投資に伴うソフトウェアの取得239百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ18,027百万円収入が増加し、3,815百万円の収入となりました。この主な内訳は、社債償還495百万円、配当金の支払い853百万円、割賦債務返済423百万円の支出と、短期・長期借入金の借入と返済による純収入5,755百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年6月に開催いたしました当社およびイー・モバイル両社の株主総会決議を経て、平成22年7月1日にイー・モバイルを株式交換により完全子会社といたしました。平成22年5月12日にリリースいたしました「平成23年3月期の業績予想」に関する補足説明について」に記載の通り、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)(以下、「企業結合会計基準」といいます。)上は「逆取得」に該当することになるため、連結財務諸表は、平成22年7月1日にイー・モバイルが当社を取得したのとして会計処理し、その後の当社の連結財務諸表はイー・モバイルの財務諸表が基準となります。そのため、平成23年3月期連結会計年度の業績予想につきましては、イー・モバイルの財務諸表を基準とした連結業績予想を記載しております。

上記を踏まえ、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、本株式交換によるイー・モバイルの完全子会社化に伴い、成長ステージにあるイー・モバイルの業績が主となることから、売上高は190,000百万円を予想しております。また利益につきましても、イー・モバイルが通期での黒字化を見込んでいることから、営業利益は25,000百万円、経常利益は12,600百万円、当期純利益は9,000百万円となることと予想しております。

※上記に記載した連結業績予想数値は、イー・モバイルの通期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の損益計算書計上額に、当社及び当社の連結子会社の第2四半期以降(平成22年7月1日から平成23年3月31日)の連結損益計算書を連結した金額となっております。

このため、「3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)」の対前期増減率につきましては全て「-」表記となっております。

また、通期で予想を行っているため第2四半期連結累計期間の予想数値は記載しておりません。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が24百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,106	26,110
売掛金	8,620	10,880
商品	52	106
その他	7,327	8,623
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	29,097	45,709
固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	9,550	10,234
その他(純額)	5,538	5,702
有形固定資産合計	15,088	15,936
無形固定資産	2,435	2,614
投資その他の資産		
関係会社株式	22,726	5,582
関係会社長期未収入金	9,717	9,271
その他	7,362	7,326
投資その他の資産合計	39,805	22,180
固定資産合計	57,328	40,730
繰延資産	403	425
資産合計	86,827	86,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503	2,098
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,307	2,854
1年内償還予定の社債	4,848	1,848
未払金	713	3,089
未払費用	4,712	5,988
未払法人税等	1,184	2,899
引当金	—	107
その他	5,066	5,251
流動負債合計	24,333	24,134
固定負債		
社債	22,622	26,126
長期借入金	21,378	19,075
資産除去債務	49	—
その他	3,790	4,373
固定負債合計	47,838	49,575
負債合計	72,171	73,709

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,418	18,392
資本剰余金	9,108	9,082
利益剰余金	△13,280	△14,862
株主資本合計	14,247	12,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	8
繰延ヘッジ損益	△100	28
評価・換算差額等合計	△91	36
少数株主持分	501	507
純資産合計	14,656	13,155
負債純資産合計	86,827	86,864

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,416	19,117
売上原価	12,335	11,453
売上総利益	9,081	7,664
販売費及び一般管理費	4,146	3,179
営業利益	4,935	4,485
営業外収益		
受取利息	20	4
為替差益	—	8
その他	20	8
営業外収益合計	41	20
営業外費用		
支払利息	528	323
持分法による投資損失	2,578	40
その他	50	65
営業外費用合計	3,156	429
経常利益	1,819	4,076
特別利益		
持分変動利益	—	154
負ののれん発生益	467	—
社債償還益	105	—
その他	116	1
特別利益合計	687	154
特別損失		
固定資産除却損	87	41
投資有価証券評価損	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
その他	—	3
特別損失合計	97	66
税金等調整前四半期純利益	2,410	4,164
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,204
法人税等調整額	831	469
法人税等合計	1,848	1,673
少数株主損益調整前四半期純利益	562	2,491
少数株主利益又は少数株主損失(△)	100	△3
四半期純利益	462	2,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,410	4,164
減価償却費	1,948	1,779
負ののれん発生益	△467	—
社債償還益	△105	—
固定資産除却損	87	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
その他の損益 (△は益)	3	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△1
受取利息及び受取配当金	△20	△4
支払利息	528	323
持分法による投資損益 (△は益)	2,578	40
持分法適用会社への未実現利益調整額	△65	△37
持分変動損益 (△は益)	—	△154
売上債権の増減額 (△は増加)	667	2,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160	61
関係会社未収入金の増減額 (△は増加)	—	358
その他の資産の増減額 (△は増加)	44	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,190	△595
未払金の増減額 (△は減少)	△89	△2,059
未払費用の増減額 (△は減少)	△613	△1,189
引当金の増減額 (△は減少)	△73	△88
その他の負債の増減額 (△は減少)	338	△152
小計	6,118	4,830
利息及び配当金の受取額	34	3
利息の支払額	△129	△480
法人税等の支払額	△1,377	△3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,646	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の増減額 (△は増加)	—	△892
有形固定資産の取得による支出	△1,232	△928
無形固定資産の取得による支出	△107	△239
関係会社株式の取得による支出	—	△17,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△19,059

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△258	△222
割賦債務の返済による支出	△374	△423
短期借入れによる収入	13,000	3,000
短期借入金の返済による支出	△8,800	—
長期借入れによる収入	—	3,849
長期借入金の返済による支出	—	△1,094
社債の発行による収入	2,941	—
社債の償還による支出	△19,896	△495
株式の発行による収入	15	52
配当金の支払額	△787	△853
少数株主への配当金の支払額	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,213	3,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,905	△13,896
現金及び現金同等物の期首残高	68,541	26,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,635	12,215

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,369	3,046	—	21,416	—	21,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67	—	67	(67)	—
計	18,369	3,113	—	21,482	(67)	21,416
営業利益	4,744	191	—	4,935	—	4,935

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

3 モバイル事業を営むイー・モバイル株式会社は平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、売上高及び営業損益は計上されておられません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ネットワーク事業」、「デバイス事業」、「モバイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネットワーク事業」は高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービスを提供しております。「デバイス事業」は通信端末の開発及び販売を行っております。「モバイル事業」は、当社の持分法適用関連会社であるイー・モバイル株式会社によるモバイル・ブロードバンド通信サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	ネットワ ーク事業	デバイス 事業	モバイル 事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	14,821	—	—	14,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,336	2,960	—	4,296
計	16,157	2,960	—	19,117
セグメント利益又は損失（△）	4,345	138	△40	4,442

（注）モバイル事業のセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業外費用に計上している「持分法による投資損失」であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,442
セグメント利益に含まれる持分法投資損失	40
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	4,485

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第1四半期連結累計期間において該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結累計期間において該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当第1四半期連結累計期間において該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（企業結合に関する重要な後発事象）

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるイー・モバイル株式会社（以下、「イー・モバイル」といいます。）との間で、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）の方法による経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を実施することを決議し、同日付でイー・モバイルとの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました（平成22年5月12日付で株式交換契約の変更に関する覚書を締結）。また、その後同契約は平成22年6月24日開催の当社定時株主総会並びに平成22年6月25日開催のイー・モバイル定時株主総会及び種類別株主総会の承認を経て、平成22年7月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しております。

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

イー・アクセス株式会社 電気通信事業

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とするものでありますが、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）上は「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はイー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法が適用されることとなります。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本経営統合を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及びイー・モバイル株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の事業の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する取得企業はイー・モバイルであると決定いたしました。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	87,990百万円
-------	-----------

取得原価	87,990百万円
------	-----------

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はイー・モバイルが当社議決権を100%取得する会計処理を行っております。また、イー・モバイルは非上場企業であり、当社が上場企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。

3 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

イー・モバイルの普通株式又は各種の優先株式1株に対して、当社の普通株式1.45株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本経営統合の公正な検討プロセスを担保するために社外取締役のみで構成する独立委員会を

設置し、当社の独立委員会は、本経営統合の株式交換比率の公正性を確保するため、グリーンヒル・ジャパン株式会社（以下「グリーンヒル・ジャパン」）に株式交換比率の算定を依頼し、グリーンヒル・ジャパンより平成22年5月22日付で、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式交換比率が当社にとり財務的見地から公正である旨の意見書を取得しております。

グリーンヒル・ジャパンは、i) 当社とイー・モバイルの現在の資本関係が継続する場合の、当社及びイー・モバイルの各々の理論株式価値を比較する手法と、ii) 両社が完全経営統合した場合にもたらされるであろう利益及び費用削減効果を想定して、本経営統合前の当社一株当たりの株式価値と、本経営統合後の当社一株当たりの株式価値とを比較して、一株当たり理論株式価値の増減から、株式交換比率の妥当性を判断する手法の両方を用いて、交換比率の公正性を判断いたしました。各々の手法において、ディスカунテッド・キャッシュフロー法及び類似企業比較法等による分析を行っております。

なお、市場株価法については、イー・モバイルが非上場会社であることから、市場における当社との相対評価が困難である事、及び当社が保有するイー・モバイル持分がどの程度当社の株価へ影響を与えているかの算定が不可能である事から、当社の理論株式価値の参考値として使用はしているものの、比率の算出の際には採用しないことといたしました。

(3) 交付した株式数

999,713株

(注) 上記交付株式数については、取得の対価の算定基礎となった、イー・モバイルが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。株式交換により当社が実際に交付した株式数は2,055,963株（すべて新規発行）であります。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

10,723百万円

(2) 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日時点における当社の時価純資産額（取得した資産及び引受けた負債に配分された純額）を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法 定額法

償却期間 10年間

5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	28,128百万円
固定資産	124,277百万円
<u>資産合計</u>	<u>152,405百万円</u>
流動負債	27,300百万円
固定負債	47,838百万円
<u>負債合計</u>	<u>75,138百万円</u>

(注1) 資産及び負債の額には、4(1)発生したのれん金額は含めておりません。

(注2) 固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業の株式の額89,435百万円が含まれております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

1. 四半期財務諸表 (個別) は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第12号 改正平成21年6月26日) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第14号 改正平成21年3月27日) を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(1) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,475	25,458
売掛金	8,620	10,880
商品	52	106
その他	7,203	8,482
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	28,341	44,916
固定資産		
有形固定資産	15,088	15,936
無形固定資産	2,435	2,614
投資その他の資産		
関係会社株式	67,078	50,078
その他	17,094	16,615
投資その他の資産合計	84,172	66,692
固定資産合計	101,694	85,243
繰延資産	403	425
資産合計	130,438	130,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503	2,098
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,307	2,854
1年内償還予定の社債	4,848	1,848
未払金	711	3,081
未払費用	4,711	5,987
未払法人税等	1,183	2,890
引当金	—	107
その他	5,066	5,250
流動負債合計	24,329	24,114
固定負債		
社債	22,622	26,126
長期借入金	21,378	19,075
資産除去債務	49	—
その他	3,790	4,373
固定負債合計	47,838	49,575
負債合計	72,167	73,689

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,418	18,392
資本剰余金		
資本準備金	7,069	7,043
その他資本剰余金	2,039	2,039
資本剰余金合計	9,108	9,082
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,832	29,381
利益剰余金合計	30,832	29,381
株主資本合計	58,358	56,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	12
繰延ヘッジ損益	△100	28
評価・換算差額等合計	△87	40
純資産合計	58,271	56,895
負債純資産合計	130,438	130,584

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	15,533	19,080
売上原価	8,705	11,451
売上総利益	6,828	7,629
販売費及び一般管理費	3,523	3,177
営業利益	3,305	4,452
営業外収益	36	20
営業外費用	599	388
経常利益	2,742	4,084
特別利益	1,415	1
特別損失	9	66
税引前四半期純利益	4,148	4,019
法人税、住民税及び事業税	1,013	1,204
法人税等調整額	134	453
法人税等合計	1,148	1,657
四半期純利益	3,000	2,362

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。